

第 2 期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略 内部評価書
(令和 3 年度実績の評価)

1 第 2 期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

(1) 目的・位置付け

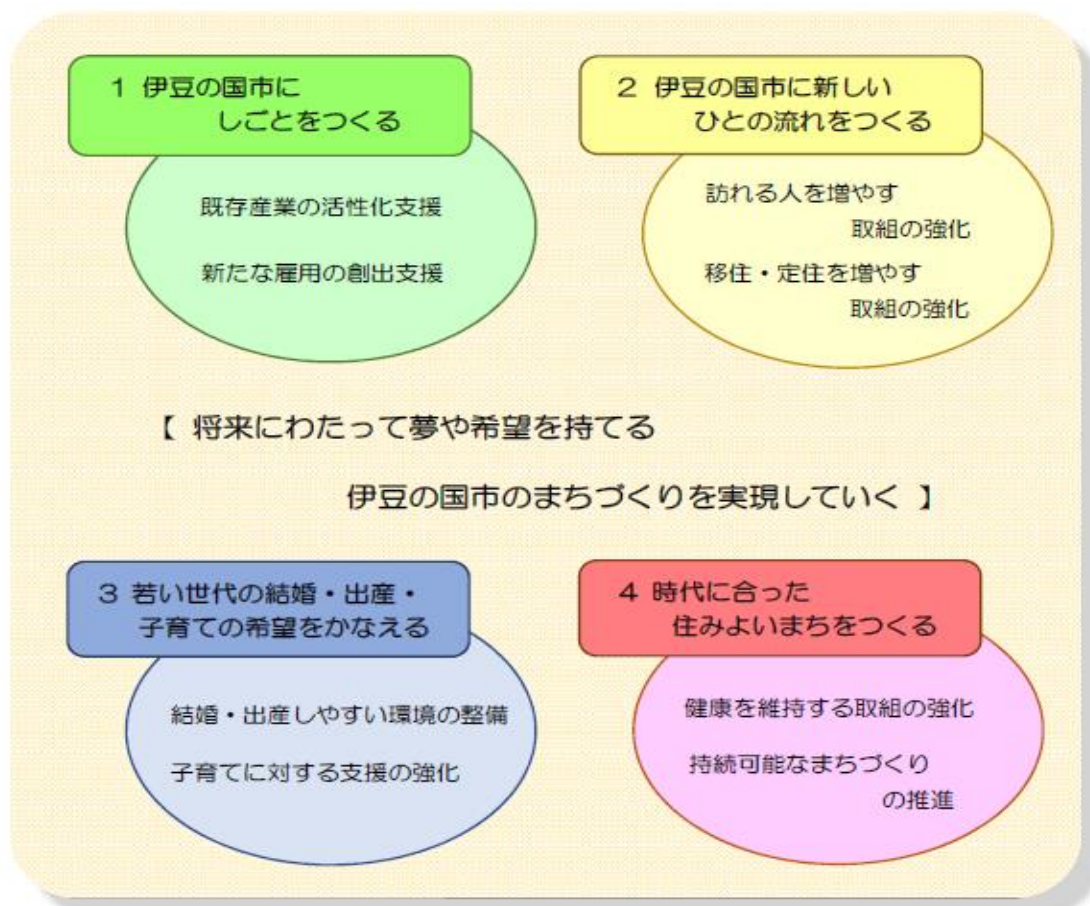
将来にわたって夢や希望を持てる伊豆の国市のまちづくりを実現していくことを目的とし策定された。

人口減少の克服と地域活力の維持・増進を図るため、伊豆の国市人口ビジョンの中で、本市の現状と将来を分析し、政策の選択と集中による長期的な取組をまとめたものであり、本市の最上位計画である第 2 次伊豆の国市総合計画（平成 29 年度～令和 7 年度）との整合性を図りながら、各分野を横断的に取り組む戦略である。

(2) 計画期間

令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間

(3) 体系イメージ



2 評価の方法

(1) 内部評価

重要業績評価指標（KPI）を基に基本目標ごとの評価及び検証を行った。基本目標ごとの評価区分については、以下のとおりとする。

【評価区分】

区分 (令和6年度の見込み)	判断基準 (令和3年度におけるKPI)
達成	すべてB以上
ほぼ達成	B以上が3～4項目
一部達成	B以上が1～2項目
未達成	B以上が0項目

また、令和3年度に企業版ふるさと納税による寄附（2,020万円）があったため、「第2期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標やKPIへの寄与についての視点を追加する。

【令和3年度寄附実績】

企業名（所在地）	寄附事業	寄附金額
(株)アーティスティックス (静岡県沼津市)	シティプロモーション推進事業	200,000円
山本建設(株) (静岡県三島市)	シティプロモーション推進事業	10,000,000円
イハラサイエンス(株) (東京都港区)	かわまちづくり事業	10,000,000円

(2) 外部評価

客観的かつ公正な評価をするため、外部有識者による評価を行う。また、中立的・専門的観点から地方創生の実現及び人口減少の克服に関する施策の展開に対する取組みの提案等をいただく。

結果については、本市公式ホームページ上で公表する。

3 基本目標ごとの内部評価及び検証

(1) 基本目標1 伊豆の国市にしごとをつくる

ア 基本目標の柱

- ・伊豆の国市にしごとをつくるため、既存産業の活性化を支援します。
- ・伊豆の国市にしごとをつくるため、新たな雇用の創出を支援します。

イ 企業版ふるさと納税による寄附事業

- ・シティプロモーション推進事業（寄附金額：1,020万円）

ウ 評価・効果検証

進捗状況		重要業績評価指標（KPI）
A	2項目	①市内製造業の製造品出荷額 ③市内農家の農業産出額
B	2項目	④企業立地補助金を活用した企業数 ⑤創業塾を受けて起業した件数
C	0項目	—
D	1項目	②市内小売業の小売販売額

4項目がB以上となっているため、「ほぼ達成」と評価する。

「②市内小売業の小売販売額」についてはDであるため、国や県と連携し個人消費を喚起しつつ、伊豆の国市商工会と連携し、店舗や中小企業の実態把握に努め、その事業者にあった最適な方法による支援を実施する必要がある。

企業版ふるさと納税は、「シティプロモーション推進事業（大河ドラマ関係）」への寄附があった。令和4年1月の大河ドラマ館開館後、予想以上の入場者数である。これら本市への来訪者については、本市が行うシティプロモーションもきっかけのひとつであり、来訪者による市内での消費や市内事業者による新商品の開発に繋がったため、基本目標（特に「①市内製造業の製造品出荷額」、「②市内小売業の小売販売額」及び「③市内農家の農業産出額」）への寄与については「十分な効果があった」と言える。

(2) 基本目標2 伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる

ア 基本目標の柱

- ・伊豆の国市に新しいひとの流れをつくるため、伊豆の国市を訪れる人を増やす取組を強化します。
- ・伊豆の国市に新しいひとの流れをつくるため、移住・定住者を増やす取組を強化します。

イ 企業版ふるさと納税による寄附事業

- ・かわまちづくり事業（寄附金額：1,000万円）

ウ 評価・効果検証

進捗状況		重要業績評価指標（KPI）
A	3項目	②道の駅の来場者数 ③レンタサイクルの利用者数 ⑤移住相談等を通じた移住者数
B	0項目	—
C	0項目	—
D	2項目	①観光交流客数 ④スポーツイベントの参加者数

3項目がAとなっており、「ほぼ達成」と評価する。

「①観光交流客数」については、コロナ禍による影響を受け、Dとなっている。大河ドラマ等を活用した魅力の効果的な情報発信を推進しつつ、新しい旅行形態に対応した環境整備や市民との協働による持続的な地域振興に繋がる取り組みを強化する必要がある。

「④スポーツイベントの参加者数」については、コロナ禍による影響を受け、Dとなっている。状況を見つつ、誰もが気軽に楽しめる教室等、スポーツに参加する市民の拡大を図るほか、東京オリンピック・パラリンピック自転車競技のレガシーを活かし、自転車を楽しめる環境整備等を推進していく必要がある。

一方で、地方への移住ブームを追い風にインターネットによる移住相談の機会を増加した結果、「⑤移住相談等を通じた移住者数」は令和6年度目標を超える実績値となった。

企業版ふるさと納税による寄附金は、狩野川を中心とした地域の魅力・にぎわいの再生に向けた「かわまちづくり事業」への寄附があったが、令和3年度は活用せず、基金に積み立てた。今後、寄附金を当事業に活用する予定である。そのため、基本目標への寄与については「今後、寄与する」ことが予測される。

(3) 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

ア 基本目標の柱

- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、結婚・出産しやすい環境を整えます。
- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、子育てに対する支援を強化します。

イ 企業版ふるさと納税による寄附事業

- ・かわまちづくり事業（寄附金額：1,000万円）

ウ 評価・効果検証

進捗状況		重要業績評価指標（KPI）
A	2項目	③保育園待機児童数（4月1日時点） ⑤伊豆の国子育てモバイル登録者数（3月末時点）
B	0項目	—
C	0項目	—
D	3項目	①婚姻届出数 ②出生数 ④ファミリーサポートセンター事業利用者数

2項目がAとなっているため、「一部達成」と評価する。

「①婚姻届出数」及び「②出生数」については、子育てに関する支援の充実以外にも、市内の経済活性化、出会いの創出、住環境の整備等の様々なものを複合的に推進していく必要がある。

「④ファミリーサポートセンター事業利用者数」については、コロナ禍の影響を受けている。地域での子育て環境の充実を推進するため、ファミリーサポートセンター事業を含めた既存の支援サービスを充実させるとともに、時代に合った新たな支援についても検討していく必要がある。

企業版ふるさと納税による寄附金は、狩野川を中心とした地域の魅力・にぎわいの再生に向けた「かわまちづくり事業」への寄附があったが、令和3年度は活用せず、基金に積み立てた。今後、寄附金を当事業に活用する予定である。そのため、基本目標への寄与については「今後、寄与する」ことが予測される。

(4) 基本目標4 時代に合った住みよいまちをつくる

ア 基本目標の柱

- ・時代に合った住みよいまちをつくるため、健康を維持・増進する取組を強化します。
- ・時代に合った住みよいまちをつくるため、持続可能なまちづくりを推進します。

イ 企業版ふるさと納税による寄附事業

対象事業なし

ウ 評価・効果検証

進捗状況		重要業績評価指標 (KPI)
A	0項目	—
B	0項目	—
C	2項目	①お達者度 (男性) ②お達者度 (女性)
D	3項目	③生涯学習きっかけづくり塾参加者数 ④「防災対策」の市民満足度 ⑤「防犯対策」の市民満足度

5項目全てがC以下となっているため、「未達成」と評価する。

「③生涯学習きっかけづくり塾参加者数」についてはコロナ禍の影響を受けている。現状では、コロナ禍前のような状況に戻る目途は立っていないが、状況を見つつ、開催していく必要がある。

「④「防災対策」の市民満足度」については、自主防災会及び消防団と連携し、共助による防災体制を強化しつつ、防災意識の醸成を推進し、自助防災の強化を図るとともに、広域連携を強化し、緊急時の情報収集及び情報発信を強化していく必要がある。

「⑤「防犯対策」の市民満足度」については、地域と連携した防犯対策や防犯啓発活動を実施するほか、関係機関との連携を強化し、犯罪被害者等の支援を推進する必要がある。